



港区新橋 5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

月間 2・10 JR京葉線の快速千葉市長をはじめ20市町長が再検討を求める要望書提出 2・11 2050年に全市

区町村の4割で15歳から64歳の働き手が半減する推計 2・15 内閣府発表の速報値で日本のGDPがドイツに抜かれて世界第4位 2・16 ロシアのプーチン政権と対立して服役中のナワリヌイ氏が刑務所で死亡 2・20 国連安保理でパレ

スチナ・ガザ即時停戦決議を米国の拒否権行使で否決 2・22 東証が史上最高値の3万9098円、34年ぶりにバブル期超え 2・24 ロシアのウクライナ侵攻から2年、戦争の出口は見えず、両軍の戦死者は計19万人以上の指摘

2・28 福島第一原発で4回目の処理水海洋放出開始 3・1 衆院政治倫理審査会に安倍派幹部の4人が出席、いずれも政治資金パーティー裏金づくり関与否定 3・7 1月の毎勤統計調査で実質賃金0.6%減、22カ月連続マイナス

2024春闘勝利！国労中央総行動

24春闘勝利に向け組合員一丸となつて 職場から闘いを巻き起こそう

国労本部は、24年春闘を組織一丸となって闘うために、3月5日に「2024春闘勝利 国労中央総行動」を取り組んだ。午前中は政党及び国会議員要請と、新橋駅にて宣伝行動を取り組み、午後は東京都港区新橋の交通ビルにて「2024春闘勝利 3.5国労中央総決起集会」を開催し、24春闘勝利に向けての決意を固めた。

民主党は福島瑞穂党首・大橋裕子副党首、日本共産党は高橋千鶴子衆議院議員に対応していたが、各社の状況などを中心に意見交換を行ってきた。また国民民主党については事務局への要請行動を行ってきた。



新橋駅頭宣伝行動

国会議員要請も二班に分かれて行った。1班は、岩元書記長を班長に、宮崎総務財政部長、鈴木組織部長、菊地書記長(北海道、大江書記長(四国)、西山書記長(九州)で立憲民主党の北海道・四国・九州選出の国会議員への要請を行った。2班は、東日本本部と東海本部の組合員が参加して、立憲民

主党の衆議院・参議院の国土交通委員への要請を行った。衆・参国土交通委員への要請は、コロナ禍の中開催を中断してきたので、数年ぶりの要請行動となった。国労の要請8項目について説明をする

①JR各社において運輸収入の減少に伴う業績悪化を理由に経営努力に名を借りた人件費削減や労働条件の引き下げが進み、「将来への希望と誇りが持てない」と若年層の離職者が急増し、要員不足が慢性化しています。鉄道事業の将来を担う人財確保と安全・安定輸送の確立のため、JRに対して生活できる大幅賃上げと労働条件の改善を働きかけていただくこと。

②地方ローカル線を持続可能なものとするため、地方公共団体や地域住民の十分な理解を得ることを前提に、国が責任を果たして経営の厳しい地域公共交通の維持。活性化をはかり、利便性とサービスが損なわれないよう働きかけていただくこと。

③JR北海道及び四国会社の持続可能な経営が実現できる抜本的な支援策を講じるよう政府に働きかけていただくこと。また、JR貨物の安定経営のために線路使用料を見直し、JR旅客会社とのダイヤ調整が円滑に進むよう働きかけていただくこと。

④大規模自然災害により、被災した鉄道施設の復旧補助を拡充していただくこと。また、トンネルや鉄橋をはじめとした大規模修繕や施設の維持、更新車両も含めた老朽化対策に対して税制面を含めた支援を図っていただくこと。

⑤駅の無人化や列車のワンマン運転にあたっては、障がい者や駅利用者の見守りや介助要員を確保するよう鉄道事業者を指導していただくこと。また、ホームドア等のバリアフリー施設を促進するよう働きかけを強めていただくこと。

■政党・国会議員要請 政党要請は二班に分かれて行った。1班は松川委員長を班長に、伊藤委員長(北海道)、立花委員長(四国)、千々岩委員長(九州)、和賀執行委員(東日本)で立憲民主党・

社会民主党・国民民主党への要請を行った。2班は木村副委員長を班長に、植田委員長(東海)、植田委員長・大北書記長(西日本)、因田議長(全貨協)で日本共産党・れいわ新選組への要請を行った。

要請では、地方ローカル線問題やJR北海道・JR四国・JR貨物への支援など8項目を中心に要請行動を取り組んできた。立憲民主党は、小宮山泰子衆議院議員・森屋隆参議院議員・吉川元衆議院議員、社会

民主党は福島瑞穂党首・大橋裕子副党首、日本共産党は高橋千鶴子衆議院議員に対応していたが、各社の状況などを中心に意見交換を行ってきた。また国民民主党については事務局への要請行動を行ってきた。

国会議員要請も二班に分かれて行った。1班は、岩元書記長を班長に、宮崎総務財政部長、鈴木組織部長、菊地書記長(北海道、大江書記長(四国)、西山書記長(九州)で立憲民主党の北海道・四国・九州選出の国会議員への要請を行った。2班は、東日本本部と東海本部の組合員が参加して、立憲民

主党の衆議院・参議院の国土交通委員への要請を行った。衆・参国土交通委員への要請は、コロナ禍の中開催を中断してきたので、数年ぶりの要請行動となった。国労の要請8項目について説明をする

①JR各社において運輸収入の減少に伴う業績悪化を理由に経営努力に名を借りた人件費削減や労働条件の引き下げが進み、「将来への希望と誇りが持てない」と若年層の離職者が急増し、要員不足が慢性化しています。鉄道事業の将来を担う人財確保と安全・安定輸送の確立のため、JRに対して生活できる大幅賃上げと労働条件の改善を働きかけていただくこと。

②地方ローカル線を持続可能なものとするため、地方公共団体や地域住民の十分な理解を得ることを前提に、国が責任を果たして経営の厳しい地域公共交通の維持。活性化をはかり、利便性とサービスが損なわれないよう働きかけていただくこと。

③JR北海道及び四国会社の持続可能な経営が実現できる抜本的な支援策を講じるよう政府に働きかけていただくこと。また、JR貨物の安定経営のために線路使用料を見直し、JR旅客会社とのダイヤ調整が円滑に進むよう働きかけていただくこと。

④大規模自然災害により、被災した鉄道施設の復旧補助を拡充していただくこと。また、トンネルや鉄橋をはじめとした大規模修繕や施設の維持、更新車両も含めた老朽化対策に対して税制面を含めた支援を図っていただくこと。



立憲民主党要請



社会民主党要請



日本共産党要請



吉川元衆議院議員要請



大串博志衆議院議員要請



道下大樹衆議院議員要請



徳永工り参議院議員要請

組合員が点在する中において、さらに繋がりをも強めていきたい▼掲示板、ホームページとしてアプリを活用する中で、組織強化・拡大へ向けた運動を強化していかねばならない。アプリを導入した事により、情報を得ることは可能となったが、一つのツールとしてどう活用するかが重要であり、職場・分会活動との融合が必要である▼登録に向けて課題もあると思うが、動きを作るという事を意識して登録推進を進め、全国の組合員の結束を強めていきたい。(岩)



24春闘について、JR各社及びグループ会社に申し入れ以降、エリア本部を中心に各社と交渉を重ね、JR各社については回答が示された。回答については国鉄新聞を始め本部電送やエリア等の情報を参照してもらいたい▼物価高で可処分所得が下がる中で、納得できる回答が示されていない状況もあるが、引き続き、グループ各社の賃金・労働条件改善の取り組みも同時に進めていきたい▼24春闘では、組合員はもちろん他労組や未加入の仲間にも国労の運動と考え方を知らせてもらうか、また職場の問題点を掴むために、目に見える運動を職場で意識して取り組んでください▼現在、情報発信アプリを導入し、プッシュ型の情報発信を展開している。各機関の協力もお願いしているが、同時に運用も開始し、全国の様々な行動やニュースをリアルタイムに北海道から九州までの全ての組合員が情報を目にする事が出来るようになっていく。

24春闘について、JR各社及びグループ会社に申し入れ以降、エリア本部を中心に各社と交渉を重ね、JR各社については回答が示された。回答については国鉄新聞を始め本部電送やエリア等の情報を参照してもらいたい▼物価高で可処分所得が下がる中で、納得できる回答が示されていない状況もあるが、引き続き、グループ各社の賃金・労働条件改善の取り組みも同時に進めていきたい▼24春闘では、組合員はもちろん他労組や未加入の仲間にも国労の運動と考え方を知らせてもらうか、また職場の問題点を掴むために、目に見える運動を職場で意識して取り組んでください▼現在、情報発信アプリを導入し、プッシュ型の情報発信を展開している。各機関の協力もお願いしているが、同時に運用も開始し、全国の様々な行動やニュースをリアルタイムに北海道から九州までの全ての組合員が情報を目にする事が出来るようになっていく。

2024春闘勝利 3・5中央総決起集会

24春闘で実質賃金の底上げと労働条件改善を勝ち取ろう

3月5日の国労中央総行動では、午後には東京都港区新橋の交通ビルにて「2024春闘勝利 3・5国労中央総決起集会」を開催した。

総決起集会には会場に参加した組合員に加え、総決起集会に合わせてエリア・地方本部で独自集会等を取り組み、それをリモートで繋ぎ、24春闘を全国統一闘争として闘う決意を固めあった。

中央総決起集会は、木村副委員長司会で行われた。主催者を代表して、松川委員長が挨拶し、春闘を取り巻く情勢と春闘勝利に向けた決意が述べられた。

続いて、「(一財)国労会館中央労働講座が取り組まれ、全自交労働本部の本田有書記長を講師に、「公共交通とライドシェアについて」と題した講演を聴講した。

講演では、日本のタクシの安全性を担保する3要素として、①二種免許②必要な技能と法令知識、安全に対する高い意識と公共交通としての認識。③車両管理④自家用車よりも厳しい基準の整備・保守・検査。資格者による管理。⑤運行管理⑥資格者による運転者健康状態の把握。安



主催者挨拶する松川委員長



講演する本田有書記長

その後、東日本本部、九州本部、秋田・東京・静岡・北陸・米子・広島本部からのビデオメッセージが会場に流された。

決意表明を東日本本部の和賀執行委員、西日本本部の大北書記長、全国貨物協議場の因田議長、グループ会社からJESSの本間寿さんと竹内康裕さんが行い、松吉本部青年部常任委員の団結がらばらうで集会を終えた。

行われた。

地方からの発言は、本会場から東京地本の横倉書記長、静岡地本の工藤青年部長が行い、リモート参加者から仙台地本の小椋山委員長、北陸地本の藤野委員長が行った。

会場からの発言

安心して暮らせる賃金と生活環境を地域春闘で勝ち取る

東京地方本部書記長

横倉 一夫



2024春闘は、新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵襲、イスラエルの方針攻撃等の影響により、世界的な物価が高騰し、我々の生活に厳しさが増している中で闘われています。

我々は労働条件改善と正規雇用確保を目指すとともに、安心して生活できる賃金と生活環境を獲得するため、地域共闘の仲間と共同行動を取り組んでいきます。

憲法改悪、健康保険改悪、軍事大国化への道を突き進

励してきました。

東京地方本部は、2024春闘勝利に向け、取り組みの強化を図ってまいります。共に頑張りましょう！

職場に働く全労働者を巻き込んだ闘いを展開していく

静岡地方本部青年部長

工藤 拓真



簡単ですが、大幅賃上げ獲得・労働条件改善・24春闘勝利に向けた報告をさせていただきます。

23春闘では、東海会社のペアは1000円、また、手当の地域間の格差を正すため基準内賃金である調整手当が1万円プラスされ、合計1万1千円のベースアップ

たかに見えましたが、勤務する地域により、ペア1000円だけとなる社員が発生し、日々の業務に懸命に邁進している中で、回答に失望し、不満を助長させるものでありませんでした。

JR東海バスではペアが500円となり、社員の期待を裏切るものであり、物価高騰で生活設計が厳しさを増す中、同業他社と比較しても、十分な回答ではありません。また、交渉や回答が4月以降となり、会社の対応に対しても不満が残るものとなりました。

貨物会社においては「昇給前の基本給に定率0・1% (平均300円)+700円、シニア社員は定額1000円」の回答でした。本部指示に従い、貨物本社・支社への抗議行動、職場でのオルグ等を展開してきました。静岡地方本部では、これまで要求提出時・回答時など節々でチラシを作成し、静岡総合鉄道部前での宣伝や抗議行動を取り組んできました。

過日行われた、東海委員会・静岡地方委員会においても貨物選出委員からは、「今春闘のペア要求額17000円は生活していくための最低額だ。JR各社での賃上げや労働条件改善の要求はもとより、出向先会社・関連企業の賃金や労働条件の改善、嘱託社員・専任社員の労働条件の改善などの要求を掲げた闘いを組合員のみならず、職場に働く全労働者を巻き込んだ闘いを展開していくことが重要だ。すべての組合員で、賃上げ要求を前面に押し出し、闘いを進めなければならない」との発言もありました。

私の所属する貨物会社にお

リモート発言

4年ぶりに仙台の地に結集し街宣行動を取り組んだ

仙台地方本部執行委員長

小椋山 広幸



は、去る2月24日に第135回地方委員会を開催し、24春闘勝利と組織の強化拡大に向けた意思統一を図ってきました。

本日の中央総決起集会の前段に、各支部の組合員が4年ぶりに仙台の地に結集して、JR東日本東北本部ビル前を含む4か所に40名を配置しながらチラシ配布とハンドマイクによる街宣行動を取り組んできました。

今年1月23日には東北・上越・北陸新幹線の架線事故による大規模輸送障害が発生し、さらに通電していることを知らされないまま架線復旧作業に向かっていた下請け作業員が感電するという二次災害まで発生していること。

事故の背景に、過度な要員削減による人手不足により、

今JRでは、無人化や各駅の窓口が閉鎖により、「駅に行っても指定券や定期券が買えない」、「車いすで利用したいのに駅員がいらない」など地域住民や利用者へ負担がかかっていること。また、みどりの窓口の廃止により、自動券売機の操作に不慣れな方やスマートフォンなどのネット環境のない利用者がサービスを受けにくくなっていること。

③ 女川原発再稼働に反対します！

東日本大震災の後、13年以上動いていない女川原発2号機が今年9月にも再稼働されようとしている。石巻市民が訴えた裁判の中で、「今の避難計画では逃げられない」と誰の目にも明らかになるなど、30キロ圏7市町に暮らす約20万人に対する避難計画が杜撰極まりないこと。

今JRでは、無人化や各駅の窓口が閉鎖により、「駅に行っても指定券や定期券が買えない」、「車いすで利用したいのに駅員がいらない」など地域住民や利用者へ負担がかかっていること。また、みどりの窓口の廃止により、自動券売機の操作に不慣れな方やスマートフォンなどのネット環境のない利用者がサービスを受けにくくなっていること。

③ 女川原発再稼働に反対します！

東日本大震災の後、13年以上動いていない女川原発2号機が今年9月にも再稼働されようとしている。石巻市民が訴えた裁判の中で、「今の避難計画では逃げられない」と誰の目にも明らかになるなど、30キロ圏7市町に暮らす約20万人に対する避難計画が杜撰極まりないこと。

国労は、第二の「フクシマ」を作らないために女川原発の再稼働に反対していること。

国労は、JRを利用しやすいサービス環境への改善と安全・安心な鉄道輸送の確立を求めてJR東日本と交渉していること。

③ 女川原発再稼働に反対します！

東日本大震災の後、13年以上動いていない女川原発2号機が今年9月にも再稼働されようとしている。石巻市民が訴えた裁判の中で、「今の避難計画では逃げられない」と誰の目にも明らかになるなど、30キロ圏7市町に暮らす約20万人に対する避難計画が杜撰極まりないこと。

を凝らした、独自行動を行い、午後からは静岡に結集し、静岡駅北口地下道において宣伝行動、その後JR貨物静岡総合鉄道部前での決起集会を開催していきます。

最後に、24春闘はこれまでにない重要な局面を迎え、まさしく平和と民主主義、国民の生活と権利を守る闘い、原発再稼働に反対し自然エネルギーへの転換、社会保障の拡充、震災からの復興など国民的課題も山積しております。

併せて、いつでも安心して利用できるJR・鉄道の維持活性化など、安心して暮らせる社会をつくり上げる取り組みと結ばせ、全ての闘いを組織拡大・強化に繋ぎ、更なる運動の前進に向けて、総決起・総団結し、最後まで闘い続けることを申し上げ、決意とします。

国労は、第二の「フクシマ」を作らないために女川原発の再稼働に反対していること。

まもなく東日本大震災から13年を迎える中、「原発のない福島を3・16県民大集会」や「さよなら原発全国集会in宮城」が開催されます。こうした、集会への積極的な参加や24春闘勝利などに向けたあらゆる取り組みを組織の強化・拡大に集約していく決意の一端を述べて仙台地本からの報告といたします。

他労組を含めた労働者との対話運動を進めている

北陸地方本部執行委員長 藤野 能章

つなぐの中での能登半島地震に対する心温まる激励の

(3面から) ます。JESSは1徹体制というコストカットを断行し、異常時の対応もほとんど一人でやらされています。管理者や管理職は助けてくれません。事故が起った際の遮断、お客さま誘導、目撃者の確保、復旧に向けた行動をたった一人で行うのです。

親会社の大阪で勤務されている方は想像が難しい内容だと思います。実際に昨年、南武線内で夜間に発生いたしました。管理者からは「大変だったね。ありがとう」その一言だったと当事者のプロパー社員は語っていました。

締切・分任・月報・勤務作成・設備管理ありとあらゆる業務を現場に押し付けて、JESSの管理者は悠々と仕事をこなす。現場社員の些細なミスや自分の管理不足・教育不足も社員本人の責任と押し付けるだけです。

先日ダイハツの認証不正問題では社長が「不正を生み出した環境は経営陣にある」と断言していました。果たして私たちの会社の上長や社長は不祥事があつた際にその言葉を発せられるのでしょうか?不可能でしょう。

私たちは公共交通機関の最大の会社社員として先鋒に立ち現場で汗をかき、厳しい環境で日夜働いています。それにも関わらず何故私たちがコケにされなければならないのでしょうか?

子会社は見下され、今でも人事を人質にとられ、上司からのパワハラは日常のように行われ苦しい思いをしている社員はやまほどいます。悔しくて泣いたこともあります。

ペアを勝ち取ることこそが私たちが一矢報いることが出来る唯一の方法なのです。ペアを勝ち取り続けることで自信を取り戻せるのです。私一人では何も成し遂げることができません。2024春闘勝利に向けて私たちが一緒に闘って下さい。

24けんり春闘学習会

人手不足を追い風に労働条件の改善を

24けんり春闘全国実行委員会は、2月20日に東京都文京区の全水道会館で、立教大学の首藤若菜さんを招いて「24春闘学習会」を開催した。

学習会の司会は郵政産業労働者ユニオンの中村知明さんが行った。

主催者を代表して、24けんり春闘共同代表の渡邊洋議長(全労協)が挨拶を行った。

講演は、立教大学の首藤若菜教授を講師に招き、「労働組合に期待すること」と題した講演を聴講した。

講演では、①春闘とその変化で、1960年代に始まった春闘を10年毎に区切り、主要企業の賃上げ率や分散係数といったデータを参考に、春闘の何が変わってきたかが話された。

②労働組合に期待することとして、労使関係とは何か、企業別組合の難しさ、労働組合の役割とは何か丁寧話され、「賃

上げは経済成長のスタート地点である。成果の配分として賃上げがあるのではなく、賃上げが成果につながる」と話された。

③2023年春闘の結果、2024年春闘に向けては民間最終消費支出の推移、雇員報酬、暮らし向きの変化、世帯収入と支出の変化などを参考に、2023春闘を「賃上げは十分だったのか。物価に追いつくのではなく、物価を超える賃上げが必要だった」と評価し、2024春闘に向けて、組合の

2024春季生活闘争勝利3・4総決起集会

キーワーカーにふさわしい賃金と労働条件を確立しよう

全日本交通運輸産業労働組合協議会(交運労協)と日本労働組合総連合会(連合)「交通・運輸」部門連絡会共催による、「2024春季生活闘争勝利3・4総決起集会」が、「社会を支えるキーワーカーにふさわしい賃金と労働条件を確立しよう」をスローガンに掲げ、3月4日に東京都港区の田町交通ビルにて300名の労働者が参加して開催された。



春季生活闘争勝利3・4総決起集会

集会は連合交通運輸部門連絡会の福田英樹事務局長の開催挨拶で始まった。

集会議長に交運労協の成田幸隆副議長を選出し、次第が進められた。

主催者を代表して交運労協の住野敏彦議長が、「物価高騰による実質賃金の低下が、労働者の家計を直撃している。2023春季生活闘争における賃上げの成果が物価高騰に相殺された現実を踏まえ、今の生活危機を突破するために、2024年の闘いにおいては物価上昇率を上回る賃上げを何としても勝ち取ら

なければならない。交通運輸・観光サービス産業にとって、人材確保と定着は待たない状況にある。2024春季生活闘争を私たちキーワーカーにふさわしい賃金・労働条件を実現するための突破口としていこう」と挨拶し、続いて連合の芳野友子会長が来賓挨拶を行った。

三役紹介のあと、交運労協の慶島譲治事務局長が副執行委員長(関東地方本部)の4名から行われた。

その後、集会宣言を参加者全員の拍手で承認し、成田集

全労協脱原発プロジェクトが主催した、映画「原発をとめた裁判長」の上映会が3月7日に東京都文京区の全水道会館で開催され、参加者は脱原発と自然エネルギー推進が車の両輪であることを学んだ。

全労協脱原発プロジェクトでは、この間、全国の脱原発運動と連帯し、被ばく労働問題や原発過労死問題などさまざまな課題に取り組みしてきた。今回は脱原発運動の意義を多くの方に伝えようと、2014年に関西電力大飯原発の運転停止命令を下した福井地裁の樋口英明元裁判長の判決を背景に制作された映画「原発をとめた裁判長」の上映会を開催した。

映画では、2017年の定年退官後に、原発の危険性を知ってもらいたいとの思いで行っている樋口元裁判長と、脱原発弁護団全国連絡会共同代表の河合弘之弁護士、そして福島県で原子力発電に頼らずに、自然エネルギーである太陽光発電を活用している農家の方々にスポットを当



講演する首藤若菜さん(立教大学教授)

者に語られた。

講演を受け、首藤教授と参加者の質疑応答が熱心に行われ、最後に学習会のまとめを24けんり春闘事務局長の関口広行事務局長(全労協)が行い学習会を終えた。

策課題について、①産業の基盤たる人材の確保と離職防止、②拡大する産業間格差の是正、③物価高騰に対する実質賃金の確保、④賃上げの原資となる価格転嫁の推進、⑤産業内の規模間格差の是正の5点を提起し、これを受ける形で構成組織からの決意表明が、私鉄総連の有川基樹局長(組織拡大・中小対策局)、JR連合の住吉一家局長(労働政策局)、航空連合の三浦副事務局長、全港湾の河村法知副執行委員長(関東地方本部)の4名から行われた。

その後、集会宣言を参加者全員の拍手で承認し、成田集

会議長が退任した。最後に2024春季生活闘争の勝利に向け、住野議長の団結カンパローで集会を終えた。

第25回国労車掌分科全国連絡会開催

車掌分科全国連絡会は、昨年休会になりましたが、復活の声が多かったため、昨年の11月19日、長野県上田市の夢ハウスあずさ号で開催しました。

全て自腹での開催でしたが、83歳の足助初代会長を中心に、全国から全員60歳超えの総勢8名が集まりました。



第25回国労車掌分科全国連絡会

て、各方面からの脱原発運動を伝えている。

映画では、原発訴訟の本質を難しい専門技術訴訟ではなく、電力会社の「この原発敷地に限っては震度6や震度7の強い地震は来ませんから安心して下さい」という、電力会社の言い分を信用するかしないかだと明確にしている。

自然エネルギー100%で脱原発を実現しよう

2系統が使えなくなるといふ事態が発生した。「想定外」の変圧器の破損によって絶縁油が漏れ、一部は海にまで流出したが、現在かろうじて残る1系統の電源で燃料プールを冷却する状況にあり、一歩間違えば重大事故の可能性すらあった。

北陸電力は当初、絶縁油の漏出は2号機分3500リットルと発表していたが、後に



映画「原発をとめた裁判長」上映会

代表者会議とはいえ、昔ばなしや健康の話ばかりでしたが、修学旅行のような楽しい一夜になりました。

そして、仲間が生きている限り、来年以降も続けようと思いを統一しました。

1万9800リットルと5倍以上に訂正するなど、事態の把握ができていない皆さんの安全管理体制を露呈した。

一方、上映会が開催された同じ日に、愛媛県の伊方原発3号機について、対岸50キロ以内にある大分県の住民が運転の差し止めを四国電力に求めた裁判で、大分地裁は住民側の請求を棄却した。

伊方原発の運転差し止めをめぐっては、大分のほか松山、広島地裁と山口地裁岩国支部の3か所で起こされている。2017年12月には広島県の住民の申し立てで広島高裁が運転差し止めの仮処分を決定したが、翌年9月に四国電力側の異議を認め翌年3月に再稼働を容認。広島高裁は2020年1月にも山口県の住民の申し立てで運転差し止めの仮処分を決定したものの、同じく四国電力側の異議を認め翌年3月に再稼働を容認しているが、国策が国民の生存を基礎とする人格権を脅かすことは許されない。